



平成17年2月14日

各 位

平成17年9月期第1四半期業績状況(連結)

会 社 名 株式会社ネットプライス
(コード番号：3328 東証マザーズ)
(<http://www.netprice.co.jp/>)
本 店 所 在 地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
代 表 者 名 代表取締役社長 兼最高経営責任者 佐藤 輝英
問 い 合 わ せ 先 取締役兼執行役員 経営本部長 新 宮 浩
電 話 番 号 03(5739)3360

1.業績

(1)平成17年9月期第1四半期の業績(平成16年10月1日～平成16年12月31日) (単位：百万円)

	平成17年9月期第1四半期 (当四半期)	平成16年9月期 前期(通期)
売 上 高	2,146	7,249
営 業 利 益	96	563
経 常 利 益	96	547
当 期 純 利 益	52	486
総 資 産	3,952	3,789
株 主 資 本	2,917	2,864

(2)事業の種類別のセグメント情報 (平成16年10月1日～平成16年12月31日)

	平成17年9月期第1四半期 (当四半期)		平成16年9月期 前期(通期)	
	百万円	%	百万円	%
モバイルコマース事業	1,283	59.8	4,275	59.0
WEBコマース事業	862	40.2	2,939	40.5
その他の事業	0	0.0	33	0.5
計	2,145	100.0	7,249	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成17年9月期第1四半期 (当四半期)	平成16年9月期 前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,274
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	2,283	2,541

(4) 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,196	329	179
通 期	10,955	764	451

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,392円33銭

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

3. 当第1四半期連結財務諸表、すなわち、第1四半期連結貸借対照表及び第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(3)別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

4. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 平成16年8月9日の取締役会において、平成16年11月19日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。1株当たり予想当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2.業績の概要（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

(1)当第1四半期の概況

当第1四半期連結会計期間における国内のインターネット関連業界は、前連結会計年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成16年8月末現在のブロードバンドの利用者数（DSL（Digital Subscriber Line）サービス、FTTH（Fiber To The Home）サービス、CATVインターネットの利用者数の合計）は、1,692万人を超え、前年比43.5%増の飛躍的な拡大を続けております。あわせて、平成16年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も8,384万人を超え（前年比6.7%増）、これらインターネットユーザー数の拡大と共に、当社の属するEC市場につきましては、今後も更なる拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は新規提携メディアの開拓を進めるとともに、販売顧客層を広げるため取り扱い商品を拡充させ、また媒体特性に合わせた掲載商品の選定を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間は、年末休業に伴い、12月最終週受注分の出荷及び売上計上が年明けになったにもかかわらず、販売力の継続的な強化により、売上高は、2,146,257千円となり、利益面に関しては、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益96,815千円を計上いたしました。また、第1四半期純利益に関しましては、52,944千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

A.モバイルコマース事業

当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携によるモバイルインターネットを利用した「モバイルコマース事業」は、飛躍的な成長を続けるEC市場を背景に、当社は引き続き新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度（リピート率）の向上に努め、大きく進展し、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,283,364千円となりました。

そのうち、自社モバイル媒体の売上高は848,640千円、提携媒体の売上高は434,723千円となりました。

B.WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携によるパソコンインターネットを利用した「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度の向上により、当第1四半期における売上高は862,382千円となりました。

そのうち、自社WEB媒体の売上高は412,528千円、提携媒体の売上高は449,853千円となりました。

C.その他の事業

当第1四半期連結会計期間の売上高は、当社の子会社であります㈱メディアンが運営する無料ポータルサイト（mediaX事業）において広告販売を行った売上等が510千円計上されております。

なお、当社の子会社であります㈱ネットプライスファイナンスが行う分割払いやリボルビング払いが可能なクレジットカードの発行、個人向け無担保ローンサービスにつきましては、その他の事業に属しますが、当第1四半期におきましては、設立初年度の準備期間であるため、売上の計上はありません。

(2)キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、258,792千円減少し、当第1四半期末では2,283,073千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、165,725千円となりました。その主な要因は、当期純利益96,837千円を計上する一方で、仕入債務の増加56,532千円、未払金の増加28,113千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、424,517千円となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出80,994千円、投資有価証券の取得による支出285,000千円、敷金の支払による支出57,355千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増減は、ありませんでした。

3. 当期の見通し（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

当第1四半期連結会計期間におきましては、インターネット（モバイル・WEB）上でのコマースサービスにおける取り扱い商品ジャンルの拡充、利用者数の増加、そして新規提携メディアの開拓を引き続き積極的に進めてまいりました。

当社の属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大及び利用者層の多様化、またその利便性の高さにより堅調に拡大しており、かかる環境のもと、当社は、引き続きインターネット上でのコマースサービスを中心に、顧客のニーズを捉えた品揃えの充実及び販売力の拡大に努めてまいります。こうした施策により、当期の売上高は10,955百万円、経常利益764百万円、当期純利益は451百万円となるものと予想しております。

また、当社でのショッピングにおける利便性の向上、販売力の強化を図るため、分割払いやリボルビング払いが可能なクレジットカードの発行等の事業を行う㈱ネットプライスファイナンスを平成16年12月27日に設立しました。

同社は今期第1四半期より当社の連結対象となりますが、当連結会計年度におきましては、設立初年度の準備期間であることから、当社の連結業績に与える影響は軽微であると予想されます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,283,073		2,541,865	
2. 受取手形及び売掛金	639,880		628,638	
3. たな卸資産	48,157		43,713	
4. その他	38,363		49,116	
貸倒引当金	275		262	
流動資産合計	3,009,198	76.1	3,263,071	86.1
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	57,043		36,852	
2. 工具器具備品	174,133		152,622	
有形固定資産合計	231,177	5.9	189,474	5.0
(2) 無形固定資産	95,427	2.4	62,541	1.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	371,880		86,880	
2. 繰延税金資産	15,335		13,752	
3. その他	229,544		173,312	
投資その他の資産合計	616,760	15.6	273,945	7.2
固定資産合計	943,365	23.9	525,961	13.9
資産合計	3,952,564	100.0	3,789,033	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%
	流動負債				
	1. 支払手形及び買掛金	723,148		666,616	
	2. 未払金	238,461		209,129	
	3. 未払法人税等	38,863		2,319	
	4. その他	34,501		46,323	
	流動負債合計	1,034,975	26.2	924,388	24.4
	負債合計	1,034,975	26.2	924,388	24.4
	(資本の部)				
	資本金	1,112,434	28.1	1,112,434	29.4
	資本剰余金	971,255	24.6	971,255	25.6
	利益剰余金	833,898	21.1	780,954	20.6
	資本合計	2,917,588	73.8	2,864,644	75.6
	負債・資本合計	3,952,564	100.0	3,789,033	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			前連結会計年度の要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		2,146,257	100.0		7,249,489	100.0
売 上 原 価		1,286,256	59.9		4,370,558	60.3
売 上 総 利 益		860,001	40.1		2,878,931	39.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		764,421	35.6		2,315,556	31.9
営 業 利 益		95,579	4.5		563,374	7.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	85			165		
2. 受 取 手 数 料				704		
3. 新 株 引 受 権 戻 入				210		
4. 雑 収 入	1,172	1,257	0.0	4,147	5,228	0.1
営 業 外 費 用						
1. 新 株 発 行 費				19,852		
2. 雑 損 失				1,241	21,094	0.3
経 常 利 益		96,837	4.5		547,508	7.6
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 2				11,777		
2. 移 転 費 用				9,611	21,388	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益		96,837	4.5		526,120	7.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,370			2,320		
法 人 税 等 調 整 額	7,522	43,893	2.0	37,035	39,355	0.6
四 半 期 (当 期) 純 利 益		52,944	2.5		486,764	6.7

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		971,255		248,315
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行			624,750	
2. 新株引受権の権利行使			75,709	
3. 新株予約権の権利行使			22,480	722,939
資本剰余金四半期末(期末)残高		971,255		971,255
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		780,954		294,189
利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	52,944	52,944	486,764	486,764
利益剰余金四半期末(期末)残高		833,898		780,954

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		96,837	526,120
減 価 償 却 費		7,623	29,479
貸倒引当金の増加額		12	262
受取利息及び受取配当金		85	165
新株発行費			19,852
固定資産除却損			11,777
新株引受権戻入益			210
売上債権の増加額		11,241	303,751
たな卸資産の増加額		4,444	15,720
仕入債務の増加額		56,532	288,396
未払金の増加額		28,113	60,738
未払消費税の増加額(減少：)		15,650	14,246
その他の		10,263	13,209
小 計		167,962	617,818
利息及び配当金の受取額		82	155
法人税等の支払額		2,319	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,725	617,023
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		31,042	156,851
無形固定資産の取得による支出		49,951	45,019
投資有価証券の取得による支出		285,000	77,280
敷金・保証金の支払による支出		57,355	82,410
敷金・保証金の返還による収入			30,824
保険積立金の積立による支出			30,096
貸付けによる支出		4,000	15,500
貸付けの回収による収入		2,831	6,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		424,517	369,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入			1,274,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,274,306
現金及び現金同等物の増加額		258,792	1,521,660
現金及び現金同等物の期首残高		2,541,865	1,020,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1	2,283,073	2,541,865

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2 社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当第 1 四半期連結会計年度に新規設立したことに伴い、当第 1 四半期連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。</p>	<p>連結子会社の数 1 社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社メディアン</p> <p>株式会社メディアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲含めております。 なお、設立日は平成16年 7月16日であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末と四半期決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末と決算日は一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(5)その他四半期(当期)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4.四半期(当期)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,689千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,766千円
2	2 コミットメントライン(借入限度額)契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円

(連結損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 109,105千円 広告宣伝費 62,099千円 販売手数料 97,395千円 物流費用 202,504千円 回収手数料 68,469千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 321,193千円 広告宣伝費 206,199千円 販売手数料 260,190千円 物流費用 681,042千円 回収手数料 230,996千円
2	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6,073千円 工具器具備品 5,561千円 ソフトウェア 142千円 計 11,777千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,283,073千円 現金及び現金同等物 2,283,073千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,541,865千円 現金及び現金同等物 2,541,865千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第1四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>10,031</td> <td>1,138</td> <td>8,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,031</td> <td>1,138</td> <td>8,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額	工具器具	千円	千円	千円	備品	10,031	1,138	8,892	合計	10,031	1,138	8,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>7,035</td> <td>703</td> <td>6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,035</td> <td>703</td> <td>6,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具	千円	千円	千円	備品	7,035	703	6,332	合計	7,035	703	6,332
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額																														
工具器具	千円	千円	千円																														
備品	10,031	1,138	8,892																														
合計	10,031	1,138	8,892																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具	千円	千円	千円																														
備品	7,035	703	6,332																														
合計	7,035	703	6,332																														
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,360千円	1年内 1,466千円																																
1年超 6,649千円	1年超 5,132千円																																
合計 9,010千円	合計 6,598千円																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 366千円	支払リース料 733千円																																
減価償却費相当額 434千円	減価償却費相当額 703千円																																
支払利息相当額 25千円	支払利息相当額 53千円																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	371,880	86,880
合 計	371,880	86,880

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,283,364	862,382	510	2,146,257		2,146,257
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高			3,400	3,400	3,400	
計	1,283,364	862,382	3,911	2,149,657	3,400	2,146,257
営業費用	1,172,287	780,490	20,314	1,973,092	77,585	2,050,678
営業利益	111,076	81,891	16,403	176,564	80,985	95,579

(注)1.事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2.各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイル事業	「ちびギャザ」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEB事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,985千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489		7,249,489
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高						
計	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489		7,249,489
営業費用	3,775,314	2,728,528	16,948	6,520,791	165,323	6,686,114
営業利益	500,363	211,461	16,872	728,697	165,323	563,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイル事業	「ちびギャザ」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEB事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,323千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 28,390円05銭	1株当たり純資産額 83,624円60銭
1株当たり第1四半期純利益金額 515円18銭	1株当たり当期純利益金額 15,040円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 507円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14,806円07銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 27,874円87銭	
1株当たり第1四半期純利益金額 5,013円46銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,935円41銭	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)		52,944	486,764
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)		52,944	486,764
期中平均株式数(株)		102,768	32,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,626	512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</p>																		
<p>(1)新株予約権発行の決議について</p> <p>当社は平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に規定に基づいて新株予約権を発行する旨の承認を得ております。これに基づき、平成17年1月27日開催の取締役会において、次のとおり新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 株主以外の者に対し特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の業績向上への意欲や士気を一層高めることを狙いとして、新株予約権を発行いたします。</p> <p>2. 新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年1月27日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 411個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 411株</p> <p>(5) 割当を受ける人数およびその内訳 当社の取締役、監査役および従業員 87名 当社子会社の取締役および従業員 2名</p> <p>(6) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 1株当たり 761,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行または移転される普通株式発行価額の総額 312,771,000円</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうちの資本組入額 1株当たり 380,500円</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成18年12月16日から平成28年12月15日</p>	<p>(1)株式分割について</p> <p>平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 68,512株</p> <p>ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株</p> <p>ハ. 分割方法</p> <p>平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>また、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における当連結会計年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当該事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="861 963 1340 1108"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,874円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>5,013円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,935円41銭</td> </tr> </table> <p>(2)クーコムへの投資について</p> <p>当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。</p> <p>クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客に対する集客力の拡大を目指します。</p> <table border="0" data-bbox="845 1478 1324 1635"> <tr> <td>株式の取得時期</td> <td>平成16年11月25日</td> <td>165株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成16年12月8日</td> <td>215株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td colspan="2">285,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td colspan="2">20.2%</td> </tr> </table> <p>(3)新株予約権の発行について</p> <p>平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。</p>	1株当たり純資産額	27,874円87銭	1株当たり当期純利益	5,013円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,935円41銭	株式の取得時期	平成16年11月25日	165株		平成16年12月8日	215株	取得価額	285,000千円		取得後の持分比率	20.2%	
1株当たり純資産額	27,874円87銭																		
1株当たり当期純利益	5,013円46銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,935円41銭																		
株式の取得時期	平成16年11月25日	165株																	
	平成16年12月8日	215株																	
取得価額	285,000千円																		
取得後の持分比率	20.2%																		